平成27年８月
（2015）
第110号

nagai

ながい 市議会だより

完成した運動公園で、小中高生のランニング教室！

６月13日、生涯学習プラザ運動公園の完成記念イベントとして、大東文化大学陸上競技部の佐藤真太郎短距離コーチを招いて、小中高生ランニング教室が開かれました。約130人の少年少女ランナーが参加し、大好評でした。

翌14日に同運動公園の陸上競技場で開かれた西置賜地区陸上競技選手権大会では、全天候型のブルートラック効果により新記録が続出しました。

もくじ

新体制でスタート …… 2
６月定例会の焦点 …… 3
一般質問 …… 5
予算特別委員会総括質疑 …… 11
生涯学習プラザ運動公園が誕生 …… 13
表彰・請願・９月定例会の予定 …… 14

発行／長井市議会　編集／ながい市議会だより編集特別委員会　TEL（0238）87-0812（直通）

長井市議会ホームページ　http://www.city.nagai.yamagata.jp/gikai/

新体制でスタート

新正副議長あいさつ

議　長　渋谷　佐輔
副議長　五十嵐智洋

先の市議会議員選挙において選ばれた意気盛んな新人議員、経験豊かな議員が乗組員となって「新・長井市議会丸」が船出しました。人口減少の荒波や産業構造の変化による風雨など試練への旅立ちですが、乗客である市民の皆さんから託された責任を自覚して、しっかりとした航行をしてまいります。

時は地方創生、総合戦略を重要と捉え「新・長井市議会丸」一丸となって取り組み、次の世代につなげていかなければなりません。乗組員一同一致協力し、行く先は「幸せの実感できるまち、安全で安心して暮らせるまち・長井」の港です。先輩が積み重ねてこられた市議会の歴史・伝統を継承してまいりますので、市民各位におかれましては引続きご理解とご協力をお願い申し上げます。

去る４月26日執行の市議会議員選挙において16名の議員が決まりました。その後、５月臨時会及び６月定例会で以下のとおり議会の体制が決定されました。

【議会選出監査委員】
町田　義昭

【常任委員会】

【総　務】	◎赤間　恭広	○内谷　邦彦	浅野　敏明	平　進介
	梅津　善之	小関　秀一	五十嵐智洋	蒲生　光男
【文　教】	◎安部　隆	○金子　豊美	宇津木正紀	鈴木富美子
	渡部　秀樹	今泉　春江	町田　義昭	渋谷　佐輔
【厚　生】	◎小関　秀一	○宇津木正紀	金子　豊美	平　進介
	今泉　春江	五十嵐智洋	蒲生　光男	町田　義昭
【産業・建設】	◎梅津　善之	○鈴木富美子	浅野　敏明	内谷　邦彦
	渡部　秀樹	赤間　恭広	安部　隆	渋谷　佐輔

【議会運営委員会】
◎町田　義昭　○小関　秀一　宇津木正紀　内谷　邦彦　五十嵐智洋　蒲生　光男

【ながい市議会だより編集特別委員会】
◎梅津　善之　○宇津木正紀　内谷　邦彦　平　進介　渡部　秀樹　今泉　春江

【一部事務組合議会議員】

【置賜広域行政事務組合】	【西置賜行政組合】	【置賜広域病院組合】
宇津木正紀　赤間　恭広	浅野　敏明　平　進介	内谷　邦彦　小関　秀一
渋谷　佐輔	今泉　春江　梅津　善之	渋谷　佐輔

【山形県後期高齢者医療広域連合議会議員】
五十嵐智洋

（敬称略）　◎委員長　○副委員長

6月定例会の焦点

５月19日に臨時会、６月８日から30日までの23日間の日程で定例会が開催されました。臨時会では、報告８件、補正予算案１件、人事案件１件について審議しました。定例会では、報告２件、一般議案５件、補正予算案１件、請願１件について審議を行いました。

そのうち「平和安全法制法案の廃案を求める意見書提出についての請願」は不採択となりましたが、追加提案された議案３件（一般議案、補正予算案、人事案件）を含むその他の議案は全て原案のとおり可決しました。

特別職に属する者の給与等に関する条例の一部改正を可決

市長、副市長の給料月額を改正するとともに、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部が改正されたことに伴い、特別職となる教育長の給料月額を定めるため提案されました。

本会議の討論

小関秀一議員から「新教育長の給与月額には異論ないが、市長・副市長で今後年間約５００万円の人件費増。さらに市長退職手当も約５０７万円増となる。財政危機を全市民一丸となって乗り切ったが、今後の投資的経費増を前に、財政調整基金取り崩しの予算、概算事業費との乖離による減給はごく最近である。選挙公約で、条例の本則を変えた市民との約束は、他自治体と比較するものではない。当市の財政改革に終結はなく、少子高齢化時代への諸課題は山積している。さらに、市民生活の実態は、各産業分野での経営不振や雇用不安等で暮らしの不安が増大しており、特別職給与見直しは**反対**である。」

平進介議員からは「平成18年度は本市一般会計が赤字になる可能性のある非常に厳しい年度だったことから条例で定める特別職報酬等審議会に市長や議員等報酬の『あるべき額』を諮問し、その答申に基づき平成19年１月から改正適用されたものである。同年から一般職員や非常勤特別職の手当を減額するなど財政健全化に努め、削減は平成23年６月までにすべて元に戻している。８年が経過し市の財政状況等の動向等に変化が生じていることなどにより、この たび、特別職報酬等審議会に諮問した結果、減額前の水準に戻すべきという答申を受けての条例改正であるので本案に**賛成**である。」

採決の結果

賛成多数で可決しました。

平成27年度一般会計補正予算を可決

本定例会に提案された一般会計補正予算の主なものは、小学校大規模改修事業費１億８２２８万円、ふるさと納税事業費１億１４３５万円、地方創生推進事業費１３６６万円、中山間地域水田農業活性化事業費１１３０万円などで、３億８９１８万円を追加計上するものです。

本会議の討論

小関秀一議員から「本補正予算４号には、市民生活全般に関わる重要な予算が提案されており、そうした予算にはもちろん賛成である。その中で、歳出における今般の議案66号の特別職給与改正に伴う、市長・副市長の７月からの本年度分特別職給料見直し分として、９か月分２５９万２千円が計上されている。私はこの予算についてのみ議案66号で述べた反対理由により、市民目線で納得できないので、この補正予算には**反対**である。」

浅野敏明議員からは「このたびの補正予算は、地方創生、市民生活、市民福祉、子育て支援、生活の基盤整備や市民の防災活動の支援、農業振興、小学校環境改善の充実には欠かせない予算措置である。特に地方創生にかかる予算措置は、国が進める人口減少対策と東京一極集中の是正に向けた、『まち・ひと・しごと創生総合戦略』に基づき、地方への移住、若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現、時代に合った地域づくりを基本とした長井市独自の地方版総合戦略の策定を進める上で、さらに、小学校施設の老朽化対策や環境改善を行うなどの予算措置で必要不可欠であり本補正予算に**賛成**である。」

採決の結果

賛成多数で可決しました。

平和安全法制法案の廃案を求める意見書提出についての請願を不採択

本請願の趣旨は「この法案が成立すれば、日本は戦争をする国となり、国民の命と暮らし、平和と民主主義、人権が破壊されてしまう。よって、この法案を廃案にするため、国及び政府関係機関に意見書を提出していただきたい」と求めるものです。

総務常任委員会の意見陳述

請願者である参考人から「日本は今、戦争か平和かの分かれ道に立っている。趣旨について、以下4点述べさせていただきたい。1点目は、安倍内閣の平和安全法案は、戦争法案であり、憲法違反である。アメリカの戦争支援のために、世界の戦闘地域に自衛隊が派遣され、後方支援や武器を使って治安活動にあたることになる。2点目は、この法案の憲法的な根拠が、国会審議ですべて崩れている。憲法審査会で憲法学者3人全員が違憲だと断じており、多くの憲法学者も違憲だと指摘している。安全保障環境が変化したからと言って憲法を勝手に解釈して、憲法を超えることは絶対に許されないと考える。3点目は、戦争法は、長井市と市民にかかわる問題である。ガイドラインによると、有事の際には、地方自治体と民間の持っている権限と権能が全部動員される。戦争が始まったら、社会保障や暮らし、人権は完全に脅かされ、テロの危険もある。4点目は、戦争法に反対する根拠がある。地方自治法第1条の2で地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることが基本だと規定している。長井市は、市民憲章を制定し、平和都市宣言をしており、市議会は、集団的自衛権行使反対の意見書を政府と国会に提出している。なによりも市民が強く反対している。以上のことから国民と市民の命、暮らし、平和をしっかり守るためにぜひこの請願の採択をお願いしたい。」

本会議の討論

今泉春江議員から「この法案は自衛隊の役割を拡大して地球上どこでも派兵してあらゆる戦争に参加するものである。二度と戦争はしないと定めた憲法の平和原則を根本から破壊するもので、憲法9条の下では許されない。憲法学者も違憲としている。各地方議会では、この法案の「廃案」「反対」「慎重審議」を求める意見書の可決が急速に広まっている。長井市議会は集団的自衛権行使容認の撤回、立法措置を行わないこと、憲法9条を守り生かすことを求める意見書を国に提出しており、さらに平和都市宣言も行っている。何よりも市民が戦争に反対しているので本請願は**採択すべき**である。」

採決の結果

賛成少数で不採択となりました。

平成27年6月定例会 議案等に対する賛否一覧表

（下記以外については全会一致で可決されています）

議案等名 ＼ 議席番号・議員氏名		議決結果	賛成：反対	1 宇津木正紀	2 浅野敏明	3 金子豊美	4 内谷邦彦	5 平進介	6 鈴木富美子	7 渡部秀樹	8 今泉春江	9 梅津善之	10 赤間泰広	11 小関秀一	12 五十嵐智洋	13 蒲生光男	14 安部隆	15 町田義昭	16 渋谷佐輔
議案第66号	特別職に属する者の給与等に関する条例の一部改正	原案可決	11：4	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	●	○	○	○	／
議案第68号	平成27年度一般会計補正予算第4号	原案可決	10：5	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	●	○	○	●	○	／
請願第3号	平和安全法制法案の廃案を求める意見書提出についての請願	不採択	6：9	●	●	●	●	●	●	○	○	○	●	○	●	○	○	●	／

※ 賛否が分かれたものについて掲載しています。
○は賛成、●は反対、議長（渋谷佐輔）は採決に加わらない。

★平成27年5月臨時会と6月定例会に提出されたすべての議案等の議決結果は、市議会のホームページに掲載しています。

一般質問

市政全般について、13名の議員が質問しました

平和都市宣言の長井市は「戦争法案」に反対すべき

今泉　春江

答弁　外交、防衛は国の専権事項、賛否はお答えできない

Q. 平和安全法制法案は、集団的自衛権行使容認閣議決定を具体化するための法案です。審議が進むほどその内容は日本を戦争する国につくりかえる戦争法であることが明らかになり、戦争を堅く禁じ平和の道を示した憲法に真っ向から反するものです。この法案は廃案にするしかありません。長井市から67人が自衛隊に行っており、その命が危険にさらされ、戦争最優先となり暮らしが犠牲になります。平和都市宣言をしている長井市としてこの法案に反対し、市民の命、暮らし、平和を守る努力をすべきではないですか。

A. 憲法の平和主義の理念、長井市の平和都市宣言の趣旨に合致するものが実現され、理解が得られるよう十分な説明と丁寧な議論が必要です。しかし、外交、防衛は国の専権事項であり、その賛否を議場ではお答えできません。

Q. なぜ利益を上げてはならない観光交流センターを建設するのですか。市が負担する指定管理料を年3400万円と試算、当初から赤字を見込んでいます。観光交流センターで市が活性化しますか。

A. 施設は観光のへそとして置賜全体の観光交流の拠点とし、道の駅の登録を行います。また、観光客が町中を回遊する仕組みで、商店の利益に結びつけ、農業振興、食品加工などの振興で収益を上げていただく考えです。施設は国庫補助金で建設するものであり収益を上げられる施設ではありません。指定管理料の圧縮、収益の可能性も検討します。

長井市版総合戦略で活性化を

長井市平和都市宣言（平成6年9月20日議決）

長井市創生総合戦略を実効性あるものに

平　進介

答弁　市民の皆様からアイデアを提案していただきたい

Q. まち・ひと・しごと創生法による長井市版総合戦略は、9月まで策定と非常に短期間での作業です。その中で、課題である経済や人の流れが中心部から南側に移動し置賜野川から北部方面が寂しい、いわゆる南高北低の現状や、重点項目の一つ「新しい人の流れ（移住・定住）の促進」など市民の声を反映させた実効性のある総合戦略を求めます。

A. 地方創生は、これから日本が直面するであろう深刻な人口減少社会にどう立ち向かうかという大きな関門、正念場です。総合戦略では、中央地区を中心としたコンパクトなまち、周りの地区では、小学校や地区公民館、児童センターなどを核とした、5つの小さな拠点を作っていきたいと考えていますので、市民の皆様からさまざまなアイデアをいただきたいと思います。

Q. 先の東日本大震災以降、日本列島が地震、火山の噴火など大きな災害の前兆的な様相を呈しているように感じられます。水道事業の拡大により消火栓の整備が充実してきましたが、布設されている水道管口径と消防水利との課題、防火貯水槽の設置や無蓋から有蓋への切替えなど、災害に強いまちづくりの推進に向け、将来的な整備計画を協議する場を設けてはいかがですか。

A. 災害に強い安全安心なまちづくりは市民生活にとって重要な課題であり、消防水利は消防防災面でも必要不可欠な施設です。まずは現状の課題の洗い出しを行い、協議の場の設置について検討します。

東京事務所の方向性について

宇津木正紀

答弁 首都圏と長井を繋ぐ拠点として活用

Q. 昨年の7月31日、新たに長井市東京事務所が開設され、場所は東京都大田区JR蒲田駅から徒歩2分ほどにあり、常駐職員を1人配置して活動しています。東京事務所の開設により「情報発信や人材育成、地場産品の販路拡大、ものづくり分野での連携など、首都圏でのさまざまな活動の拠点として機能を発揮していく」としています。これまでの成果と課題は何ですか。そしてどのような情報発信を行ってきましたか。また、今後の方向性をお聞きします。

A. 大田区との連携イベントなどを通じ、東京圏でも長井の認知度が高まっていますが、企業連携や市・区民の交流拠点としての活用を増やすことが課題です。市のホームページなどで周知していますが、※SNSなどでの情報発信も強化していきます。今後も東京事務所を戦略的なセールス活動拠点とし、継続して活用したいと考えています。

Q. ながいシティプロモーション推進事業は、長井市の魅力を効果的にPRすることで、産業の連携や観光・交流を拡大させ、長井市を活性化させることを目的とした事業ですが、2年目になる本年度は、何を目指すのか、東京事務所の役割は何ですか。

A. 「何を売り出すのか」を絞り込み、長井ならではのコンセプトに基づく、ブランド戦略づくりを目指しています。東京事務所には、長井と首都圏を繋ぐ、プロモーション活動の拠点などとしての役割を期待しています。

市民一人一スポーツで“健康増進”

長井市のパワースポット三淵渓谷

市民一人一スポーツの推進で健康寿命の引き上げを

鈴木富美子

答弁 地域コミュニティの活性化に向けて

Q. 本市では市民一人一スポーツを奨励しています。健康寿命を延ばす意味でも、総合型スポーツクラブへの期待が大きい中、長井花のまちスポーツクラブが設立して3年、補助金が終わってからの運営や、西根ときめきスポーツクラブとの関わりをどのように考えていますか。また、野川河川敷パークゴルフ場に設置している、足や膝の悪い方に不便な和式トイレの整備をどのように考えていますか。

A. 総合型地域スポーツクラブが地域コミュニティの中核になることは重要です。市内各地区にも広げていきたいので、両クラブには指導的役割を担っていただき、あわせて自立できるクラブ運営を目指します。パークゴルフ場のトイレについては、洋式の仮設トイレの設置を検討します。

Q. 耐震工事が終わり安心して市民をお迎えできるようになった本庁舎ですが、2階と3階の女子トイレの洋式化、手洗い所にカバンを置く台やフックなどの整備について伺います。また、エアコンを整備することにより職員が効率よく仕事ができ、市民サービスが向上すると思いますがいかがですか。

A. 市役所の施設・設備の老朽化に伴い、市民サービスの面からも来庁者に不便をかけています。市役所を含む公共施設の整備については、今年度中に方針を決定し、来年から取り組みに着手したいと思います。フックなど小額の費用で対応可能なものについては早急に整備を検討します。

※SNS：ソーシャル・ネットワーキング・サービスとは、インターネット上の交流を通して社会的ネットワークを構築するサービスのこと。

一般質問

各種プロジェクトの議事録に関して

内谷　邦彦

答弁 審議会以外も重要度に応じ公開を検討したい

Q. 今までに立ち上げられたさまざまなプロジェクト、「かわと道の駅審議会」「ながいシティプロモーション戦略会議」などについて、議事録はあるのでしょうか。あるとすれば、議事録が公開されていないのはなぜでしょうか。長井市の将来に向けた取り組みの内容を議事録で確認することができれば、事実関係の把握ができ、無用な論争ではなく建設的な議論ができたのではないでしょうか。行政の役割は、現在および将来に向けた事業について、市民に正しい情報を提供する、経過についても説明する必要があり、議事録を調整、編成し公開することが必要不可欠と思います。議事録を原則公開とすることを提案いたします。

A. 各種プロジェクトや市政に関する会議の議事録は、各事業の担当課において、概ね作成され、上司に報告されています。そのうち「市民と市が一体となった協働のまちづくりを推進する」目的のため、「長井市まちづくり基本条例」に基づき、審議会に係るものは公開を義務付けしています。一方、その他のプロジェクト等の会議は、規則等での義務付けもないため、公開していないのが現状です。議員からご提案いただきました、審議会以外の市政に関する重要な会議の議事録については、会議の重要度などを考慮し、必要に応じて公開していくよう検討してまいります。

街路事業が進む本町商店街

重要な会議の議事録は公開すべき

中心市街地活性化基本計画について

浅野　敏明

答弁 街路事業に沿って計画をまとめる

Q. 国は、人口減少対策と東京一極集中の是正に向けて、①地方の雇用創出、②地方への移住、③若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現、④時代に合った地域づくりなどの道筋を示しています。「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を受けて、長井市が目指す地方版総合戦略の「柱」となる重点施策を伺います。

A. 柱として、「ひと」の創生では、幸せ感のある教育と幸せに子育てできる社会。「しごと」では、女性の雇用を増やすためにもまちなかの賑わいや都市機能の充実が必要。「まち」の創生では、5つの小さな拠点と中央地区を中心としたコンパクトなまちづくりが長井のビジョンです。

Q. 今年11月策定予定の中心市街地活性化基本計画と地方版総合戦略との関わりについて伺います。また、街路事業を核として、商店街の賑わいと活性化が図られる施策が必要と思いますが、基本計画にどのように反映させていくのか伺います。

A. 都市機能を充実し、子育て世代が楽しめる場所の整備や街路事業に沿って多機能型図書館や子育て支援センターなどを含め検討していきます。

Q. 長井地区かわまちづくりで計画された河川空間の今後の整備方針と、すでに国交省で購入している土地の整備について伺います。

A. 新たな支援事業により、河川空間を河川公園として計画し、国交省で購入している河川敷は、当面臨時駐車場に利用できるよう整備します。

マタハラ防止が少子化を防ぐ

五十嵐智洋

答弁 安心して妊娠、出産できる環境づくりに努める

Q. 全国的に少子化が進み、合計特殊出生率も減少傾向です。1983年長井市で生まれた赤ちゃんは385人でしたが、2013年には206人に減りました。少子化の大きな要因が、結婚、妊娠、出産を理由に退職や不利な労働条件を迫られる※マタニティハラスメント（マタハラ）です。労働基準法でマタハラは禁じられていますが、多くの女性が経験している社会問題です。市長は、発信力を生かし、マタハラ防止を各方面に積極的に訴えるべきです。

A. マタニティハラスメント等が無く女性が安心して働ける社会をつくるためにも、日本は社会保障制度を見直す時期に来ていると思います。微力でも国に対して声を上げ社会の機運を醸成していかなければなりません。マタハラが無く安心して妊娠、出産ができる長井市を目指し必要な環境づくりに努力していきます。

Q. 建設、介護の職場は重要な地場産業ですが、人手不足が深刻です。人材確保を企業まかせにせず、安定性や福利厚生の充実、やりがいなど「正しい情報発信」を手助けし、若者の地元企業定着に具体的支援制度を構築することが人口減少対策と考えます。

A. ご提案の「高校生が夏休みに地元企業で行う※インターンシップ」などは良いアイデアだと思います。受け入れ企業にもプラスになるような制度の構築も含め、地元企業への就職・定着支援のため、必要な施策の検討を行いながら積極的に対応していきます。

市民に親しまれるあやめ公園の環境整備を

安心して妊娠・出産ができる長井市を

あやめ公園に対する市民の思いは強い

金子　豊美

答弁 105年目を迎えた公園の整備を検討

Q. あやめ公園に対する市民の思いは強く、観光客を呼び込むことも大切ですが、市民が常に公園に行ける環境整備が必要ではないですか。

A. あやめ公園は今年で開園105年目を迎えました。施設の老朽化も激しく、再整備の時期を迎えています。現状を踏まえながら「長井古種」の保存と活用を含め、市民にも親しまれる公園計画を進めたいと考えています。

Q. 地区公民館がコミュニティセンター化された場合、生涯学習、社会教育との関わりが心配されます。メリットとデメリットはどのようなことが考えられますか。

A. 地域では、一人暮らし世帯の増加や、防災体制が課題となっています。地区公民館を地域づくりの拠点として、地域の協働のまちづくりを模索していかなければならないと考えます。

Q. 市内には獅子踊りや獅子舞、笛や太鼓、語り部、各種の祭りなど、多くの伝承文化があります。各団体とも後継者の育成については共通の課題となっています。伝承文化については、一度空白が生ずれば復活するには困難が待ち受けています。関係者の研修や情報交換、交流の場を設けて伝承文化が途切れないよう支援することが必要ではないかと思いますが、どうお考えですか。

A. 担い手の育成が課題であり、引き続き各小学校での「長井の心推進事業」による取り組みを支援すると共に、各種情報提供に努めていきます。

※マタニティハラスメント：職場において妊娠や出産した方に対して、そのことが業務上支障をきたすという理由で、精神的・肉体的な嫌がらせを行うこと。
※インターンシップ：学生が一定期間企業などで研修生として働き、自分の将来に関連のある就業体験を行える制度。

一般質問

市庁舎等の計画は市民合意を得て早急に

小関　秀一

答弁 一定の財政再建で今年中に計画策定

Q. 本市基幹産業の農家所得が米価下落で減収し、税収等に大きく影響しました。環境保全型・レインボープランの20年来の総括も課題です。市内生産物の域内消費の調査・啓蒙への対応を伺います。

A. ※ナラシ対策補助金は、10a当たり1万2100円です。平成26年産米に限り、未加入者にも10a当たり7184円を交付予定です。域内消費啓蒙、レインボープランの検証、直売所の充実を図ります。

Q. 今年度の予算は、財政調整基金を取り崩しての執行です。財政再建は終わったとする根拠（今般の特別職給料（市長・副市長・新教育長）の見直しについては、市民への十分な説明が必要です。今後の公共施設整備等の投資的経費の財政負担は財政の中期展望にどう反映していくのですか。

A. 本市の財政再建はある程度成功し、普通の市町村並みに戻りましたが、3割自治体に財政再建の終わりはありません。市庁舎の整備を含め今年度中に整備計画を示します。特別職の給料は、財政再建の一定の成果で戻すものです。

Q. 観光交流センターの整備計画の進捗で、民間用地やシルバー人材センターの対応が不明です。また、今般新たな運営計画が示されましたが、当初の計画との違いと、行政負担を前提に運営がスタートする理由を伺います。

A. 民地も順調に交渉中です。シルバー人材センターは現教育委員会に、旧税務署に教育委員会を移す計画です。行政負担は、極力圧縮に努めます。

日本三百名山、東北のマッターホルン祝瓶山

暑い中での肥料散布

交流人口の拡大について

渡部　秀樹

答弁 観光地域づくりプラットフォームで

Q. 本市の交流人口は春から盛夏までに集中しており、数値的に低調な秋の行楽シーズンに戦略的な仕掛けの必要性を感じますがどうですか。

A. これまで活用しきれなかった朝日連峰の原生林、紅葉が映える野川渓谷、百秋湖などの長井ダム周辺の景観や、水と舟運で栄えた町並みに映える紅葉スポット「もみじ回廊」などを中心に発信していきます。また、わかりやすいワンストップ窓口のため、仮称「観光地域づくりプラットフォーム」の構築を進めます。

Q. 第五次総合計画にある観光地域づくりプラットフォームが機能し始めれば、さまざまなことが可能だと思います。本市の魅力的な景観や豊富な観光資源の画像を使った都心でのプレゼンテーション、年間20回を目標としたモニターツアー、「馬肉の日」からのラーメン食べ歩きスタンプラリー兼まち歩き、葉山や東北のマッターホルン祝瓶山と地元山岳ガイドの紹介、登山マップと登山道標柱の整備など山岳観光の充実、美しく紅葉した景観を楽しむ観光、百秋湖や三淵渓谷での小型ゴムボートによる川遊びなどの湖面利用の推進などを提案しますがどうですか。

A. 都心におけるプレゼンテーションは、長井市東京事務所を中心として積極的に取り組みます。さまざまな魅力の創造と構築については、観光地域づくりプラットフォームで、食、文化、人、場所を組み合わせた商品化を目指していきたいと思っています。

※ナラシ対策補助金：米価の過去5年の最高と最低を除き、残り3年の平均とその年の差額の9割を国から補てんされる制度。

給食費の無償化でさらなる子育て支援を

赤間　巻広

答弁　負担が多額となり現時点で実施は難しい

Q. このたびの市議会議員選挙で、多くの皆様から「給食費の無償化をぜひとも実現してほしい」という声が多数寄せられました。私の持論は「子育ては社会全体で」であります。市民の皆様はもちろんご存知で、何度も給食費の無償化を提言、お願いをしてきました。また、給食費の無償化を実施している他市の事例や先人の想いなど、さまざま紹介してきました。しかしながら、市当局のご理解が得られず道なかばです。

「鎌倉より京へは十二日の道なり、それを十一日余り歩みを運びて今一日に成りて歩みをさしをきては何として都の月をば詠め候べき」という先人の言葉があります。鎌倉時代から時を越えて「あきらめるな、最後までガンバレ」とエールを送られているようです。ぜひとも実現を。

A. 昨年4月からの食材費の高騰に伴い、必要となった学校給食費の14％値上げ分の1300万円を市で負担しています。学校給食費を完全無償化すれば、市の負担はさらに年間1億2000万円増えます。現在、子育て支援策として、ゼロ歳児から中学3年生まで医療費の完全無料化を実施しており、この市負担額が年間7千万円です。これに加えて今年度からは、保育料等の軽減措置を実施しており、この市負担額が年間2300万円となっています。このほかにも学校や児童センター等の施設整備に多額の費用が見込まれる現状では、無償化は難しいと考えています。

朝日山系の山々が育んだ美味しい長井の水道水

みんなで楽しくおいしい給食

飯豊町の水道水について

梅津　善之

答弁　覚書で地下水源の安定確保を担保したい

Q. 平成23年の夏、飯豊町の上水道飲料水に悪臭が発生したことにより、長井市との境界線付近に、新たな水源を開発しています。これについて飯豊町から長井市へは事前に説明があったのでしょうか。また、供給量が十分にある長井市の水を使ってもらうことはできないのでしょうか。平野地区の周辺住民への説明はあったのでしょうか。そして、飯豊町との取り決めはどうなっているのかをお聞きします。

A. 飯豊町が一昨年試掘を行っていることは把握していましたが、本事業の事前説明はありませんでした。平成20年頃に市から水道水提供の提案を行いましたが、同町は独自で整備を検討したいとのことでした。周辺住民に影響が生じた場合の補償等について覚書を取り交わす予定です。

Q. 観光交流センターの用地について、現在関係住民の理解は得られ、民地の買収は進んでいるのですか。旧ハイマン商事、データポイントの撤去の進捗状況はどうなっていますか。現在のペースで観光交流センターは、平成28年度完成という認識でよいのですか。

A. 今年度は、一般住宅3軒とシルバー人材センターの用地買収及び物件移転補償を予定しており、現在用地交渉を進めています。旧データポイントについては、7月末に取り壊しが完了する予定です。観光交流センターは、平成28年度の完成を目標に進めていきます。

一般質問

深刻化する「子ども」貧困と長井市財政の見通し

蒲生　光男

答弁　長井市財政の現状と見通しについて

Q. 子どもの貧困率について伺います。政府の骨太の方針2015では、子どもの貧困が深刻化している問題、子育て支援について触れています。子ども貧困率については、満足に食事をとることもできず、病気になった場合に医療機関で診察を受けることもできないというケースもあり、健康を維持することが難しく、発達にも影響が出る可能性が指摘されています。貧困は親から子へと連鎖することも多く、貧困を断ち切るためには教育のあり方が問われています。

さて、長井市財政については、基金4億2900万円を取り崩して今年度の予算に充てましたが、長井市の基金残高など、他市との比較でも決して十分といえるものではありません。財政の今後の見通しについて伺います。

A. 市財政については、市民の皆様のご協力によりようやく最悪の状況は脱し、一定のめどはついたと考えています。市の貯金ともいうべき財政調整基金については、この間いろいろ我慢いただいた市民各層からの要望にもお応えするため、当初予算で財源として見込みましたが、残高は置賜8市町の中位となっており、十分とはいえないまでも一般的に適正といわれる範囲内にあります。

重要な課題として、老朽化する公共施設整備の検討もあり、今後は健全な財政運営を心がけ、最終的に27年度決算時点で基金現在高の取り崩しが最小限となるよう努めます。

予算特別委員会総括質疑

1人1時間の持ち時間で、6人の委員が質疑に立ちました。質疑と答弁の要旨をお知らせします。

老朽化した公共施設の整備のあり方は（すみれ学園）

山岳観光の情報発信と魅力アップ

宇津木正紀委員　山岳観光の魅力アップは、施設の整備が大切です。祝瓶山荘前のトイレは、まだ汲み取り式トイレで、長井ダム湖面広場近くにあるようなバイオトイレに切替えられないですか。

商工観光課長　公衆用トイレは、国や県の補助メニューなどを調査しながら検討します。

委員　祝瓶山は日本三百名山、東北のマッターホルンと言われていますが、観光パンフレットや市のホームページなどを使いPRしたらどうですか。

商工観光課長　祝瓶山を目指される方が大変多くいると認識しています。もっと祝瓶山を広報していきます。

委員　山岳観光の知名度アップの最も効果的なのは、磐梯朝日国立公園のエリア拡大だと思います。祝瓶山を含めたエリア拡大に向けて、国に働きかける考えはないですか。

市長　これまでの経過から不可能ではないという感触です。来年度の重要事業の要望も含め、関係の省庁等に働きかけを行っていきたいと思います。

地域づくり計画を総合戦略に反映すべき

小関秀一委員　地方版総合戦略を9月まで策定するとのことですが、平野地区住民の声を取り入れて策定された「地域づくり計画」は、住民協働での地域創造の目標が数多く反映されたものです。ぜひ、総合戦略に反映すべきです。

総合政策課長　地方版総合戦略は、人口減少への対策・雇用創出・産業振興等が主眼です。まずは長井創生会議・振興審議会等で策定し、※PDCAサイクルで毎年見直しをします。今後、見直しの段階で、実施計画に「地域づくり計画」等を反映していきます。

委員　市庁舎も含め、公共施設整備等の課題で、将来の本市財政は悪化傾向の予想があります。市長就任当時、厳しい財政状況から市長・副市長の給料は、本則を改正しまし

※PDCAサイクル：P（計画）→D（実行）→C（評価）→A（改善）の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善すること。

た。今後、特例措置などで減額の考えはありませんか。

市長　財政再建の一定程度の成果が上がりましたので、いったん本則で元に戻してから、必要に応じて特例条例の提案も考えます。

市庁舎の考え方は

五十嵐智洋委員　市庁舎を新築すると建設費はどの程度と見積もっていますか。

副市長　市所有の土地に建設した場合、37億円から40億円と試算しています。

委員　人口減少の状況で新庁舎建設は財政負担が大きく疑問です。本町の大型商業施設が2年後に契約期間が終了しますが、バリアフリーで駐車場も広いことから、ここを賃借し市役所機能を移せば便利で、商店街、中央地区の活性化に大いに寄与します。

市長　検討したこともありましたが、築年数も経過し、7ヶ所に分散している課をまとめるには狭いと感じています。

委員　既存施設を利用し、市庁舎の建設を先送りするのも適正な判断です。大型投資はせず、その分を若者や子育て支援に充てるべきです。

市長　財政難で先送りしてきましたが、決断する時期と考えています。負担を抑えるためPFI方式（民間資金活用による公共施設等整備）なども検討したいと思います。

学習プラザ体育館の休館日を減らせないか

町田義昭委員　本市は市民一人一スポーツの施策を掲げ、健康、体力、技術の向上に励んでおり、各地域の古い体育施設の利用状況もフル稼働と聞いています。学習プラザ体育館は、週1回の休館日を設けていますが、休館日を減らし利用度を高める必要があると考えます。また、各地区公民館の講堂を軽運動などに開放してはいかがですか。

生涯スポーツ課長　学習プラザの施設は、毎週水曜日が休館日です。学習プラザ条例の施行規則で規定していますが、改正すれば可能です。ただ利用者の安全面の確保から、各種の点検を休館日に合わせて行っています。終日点検ではありませんが、空調、消防設備、保安管理などのメンテナンスを行う日数は確保する必要があると思います。

市長　地区公民館の講堂、ホールの利用は指定管理者である地区公民館に権限があります。通常使用で傷んだり壊れたものについては予算化して修理したいと思います。

あやめ公園隣の市営テニスコート整備は

赤間巻広委員　当初テニスコートの整備計画は28年度からでしたが、野球場の整備を優先するため、テニスコートを棚上げにしたのですか。

建設課長　そういうことは一切ありません。テニスコートの整備計画が補助要件に該当しなかったということです。今後はスポーツ振興助成事業で行っていく予定です。

委員　「花咲きタウンみずはの郷」宅地開発は、子育てしている若い方々が購入しやすく、市外からの定住人口を増やし、さらには市内の経済活性化など、さまざまな期待を込めて宅地開発が行われてきた経緯があります。施工業者については、市内の業者は、30区画中16区画しか施工していません。市内の業者をさらに利用してもらうような施策はなかったのですか。

建設課長　市内の業者と契約、施工した場合、工事費の5％、上限45万円を補助していますが、あくまでも個人の業者選択ですので、それ以上限定するのは難しいと考えます。

市長、副市長給料を戻すことは市民の理解を得られない

今泉春江委員　市長の給料を月額73万6千円から92万円に、副市長は59万千円から69万5千円に、本則で戻すとしています。市民は消費税の増税、年金や医療費など社会保障の改悪の中、中小企業や商店の廃業、若い方の非正規雇用が増え、賃金は下がるなど悲鳴を上げており、このような時、市民の理解を得られますか。

市長　財政再建のため平成19年から現在まで給料を20％減額してきました。このたび、審議会でもとに戻すべきとの答申があり、7月から引き上げを予定しています。

委員　3月議会で観光交流センター予算が1億8千万円追加となり、市長・副市長は責任をとり、それぞれ5％・3％分、一か月の減給をしました。その後すぐに戻すことに市民は驚いています。特別措置で減給する考えはないですか。

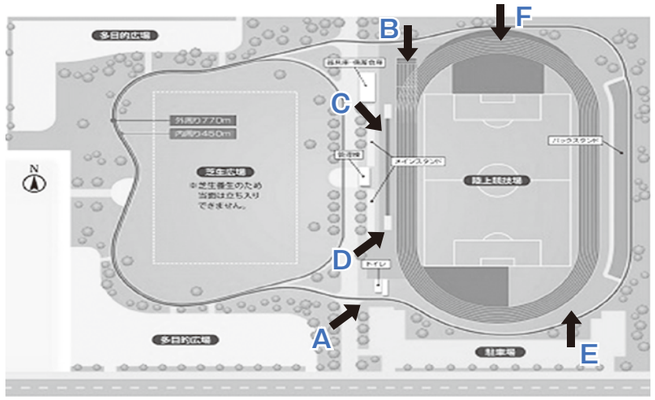
市長　観光交流センター予算増額の責任は一か月の減給でけじめをつけました。今回は本則を戻させていただきたい。

議場での審議の様子

生涯学習プラザ運動公園が誕生

（防災機能を持つ運動公園、災害対応の拠点として整備）

生涯学習プラザ東隣に陸上競技場を備えた運動公園が誕生、トラックは全天候型、フィールドは天然芝で日本陸上競技連盟の第３種公認競技場の認定を受けています。



陸上競技場使用料

	区　分	使用料
専用使用するとき	入場料金を徴収しない場合	1,400円（1時間）
	入場料金を徴収する場合	4,210円（1時間）
一部使用するとき	団体（小・中学生及び高校生）	1,080円（1回）
	団体（一般）	2,160円（1回）
	個人（小・中学生及び高校生）	100円（1回）
	個人（一般）	200円（1回）
夜間照明使用料（1時間）	団体	810円
	個人	50円

芝生広場使用料

	区　分	使用料（1時間）
専用使用するとき	1面	1,400円
	1/2面	700円
一部使用するとき	団体	540円
	個人	100円
夜間照明使用料（1時間）	団体	1,620円
	個人	1,620円
利用時間	9：00～21：00（休み・水曜日）	

《第３種公認競技場》

競走・混成競技・競歩種目（トラック1周　400m）

男　女	100m、200m、400 m、800m、 400m ハードル、4 × 100m リレー、4 × 200m リレー、 4 × 400m リレー、十種競技、1,000 m、1,500m、1 マイル、2,000m、3,000m、5,000m、 10,000m、20,000m、1 時間、25,000m、30,000m、3,000m 障害 、 4 × 800m リレー、4 × 1,500m リレー、競歩 5,000m、競歩 10,000m、競歩 20,000 m、 ハーフマラソン、フルマラソン
男　子	110m ハードル、競歩 30,000m、競歩 50,000 m
女　子	100m ハードル、七種競技

跳　躍

男　女	走り高跳び、棒高跳び、走り幅跳び、三段跳び

投てき

男　女	砲丸投げ、円盤投げ、ハンマー投げ、やり投げ

注意事項★　陸上競技場には、日陰となる部分がありません、炎天下の観戦には暑さ対策を十分に行ってください。

おめでとうございます

【全国市議会議長会表彰】

第91回全国市議会議長会定期総会において、表彰状の贈呈が行われ、当市議会からも長年にわたり地方自治の振興にご尽力のあった方に対し表彰状が授与され、6月定例会最終日に本会議場において議長から伝達されました。

★議員20年表彰

渋谷佐輔　議員
町田義昭　議員
安部　隆　議員
蒲生光男　議員
佐々木謙二　様

★議員15年表彰

大道寺　信　様

【市長感謝状】

5月4日付けで長井市議会議員を退任されました7人の方々に対し、市長から感謝状が贈られました。

小関勝助　様
大沼　久　様
佐々木謙二　様
大道寺　信　様
我妻　昇　様
竹田博一　様
江口忠博　様

※我妻　昇様は平成26年9月に市議会議員を辞職

人事

監査委員の選任に同意

堀越（ほりこし）俊一郎（しゅんいちろう）さん（新町）

請願

不採択

◆「平和安全法制」法案の廃案を求める意見書提出についての請願

この法案は、戦争を放棄し、平和に生きることを定めた憲法に違反します。これによって日本は戦争をする国となり、国民の命と暮らし、平和と民主主義、人権が破壊されてしまいます。国民世論は戦争反対が多数です。この法案を廃案にするため意見書を提出するよう求めます。

（請願者　長井市四ツ谷
西置賜革新懇話会
代表世話人　今泉義憲）

議会傍聴にお越しください

議員と当局の活発な議論をぜひ議場でご覧ください。

日程や質問内容については市のホームページで事前にお知らせしています。

また、インターネットによる議会中継も実施しています。

9月定例会の予定

8・18(火)　総務常任委員会協議会
19(水)　文教常任委員会協議会
20(木)　厚生常任委員会協議会
21(金)　産業・建設常任委員会協議会
24(月)　常任委員長会
25(火)　告示
28(金)　議会運営委員会
9・1(火)　本会議（開会）
4(金)　本会議（一般質問）
7(月)　本会議（一般質問）
8(火)　本会議（一般質問）
9(水)　総務常任委員会
10(木)　文教常任委員会
11(金)　厚生常任委員会
14(月)　産業・建設常任委員会
15(火)　決算特別委員会
16(水)　決算特別委員会
17(木)　決算特別委員会
18(金)　予算特別委員会
24(木)　予算特別委員会
29(火)　本会議（表決・閉会）

◎全ての会議が傍聴できます。なお、正式な日程は、市議会のホームページなどでご確認ください。

編集後記

夏本番を目前に暑い日々が続いております。改選後初めての6月定例会では、一般質問に13人の議員が質問に立ち、文字通り「熱く」活発な議論が交わされました。

今号から編集委員会も新体制となりました。新たな6名の編集委員で、議会での活発な議論の様子や議会活動について分かりやすくお伝えしたいと思います。より多くの方々に興味をもってもらえるような紙面づくりに努めて参ります。

（Y・U）

ながい市議会だより　編集特別委員会

平　進介　　渡部 秀樹　　内谷 邦彦
今泉 春江　◎梅津 善之　○宇津木正紀
（◎委員長　○副委員長）